

行政視察等報告書

令和元年10月18日

境港市議会
議長 柗 康弘 様

会派名 公明党境港市議団
代表者 田口 俊介



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	令和元年8月1日（木）～8月2日（金）
2 視察等先 及び内容	第1回市町村議会議員特別セミナー 講師：滋賀県知事 三日月 大造 氏 社会福祉法人佛子園理事長 雄谷 良成 氏 同志社大学スポーツ健康科学部教授 二宮 浩彰 氏 月刊『ソトコト』編集長 指出 一正 氏 研修場所：全国町村国際文化研修所（JIAM） 主催：財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所
3 視察等議員	足田 法行
4 総 経 費	合計（1名）19,030円 （一人当たり19,030円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

滋賀県の挑戦 ～みんなでつくろう！健康しが～

滋賀県知事 三日月 大造 氏

【概要】

滋賀県は人口142万人 全国26位、人口増加率+0.003%で全国7位、気候は日本海側気候、太平洋側気候、瀬戸内海式気候があり、多様な生物が生息している。日本一の大きい琵琶湖があり、1400万人の水道用水をまかなっている。琵琶湖の環境問題は大きな県民運動となり、条例制定や環境美化運動などにより泳げるほどきれいになってきているが、魚の減少は止まらない。貧栄養化が原因なのではと指摘されている。滋賀の歴史は古く、667年大津京に遷都され、天智天皇（大化の改新の中大兄皇子）が即位されるなど、奈良や京都とも近く、中世では、多くの武将が都への足がかりとして争っていた場所である。近世では、近江商人の経営哲学のひとつとして「三方よし」が広く知られている。「商売において売り手と買い手が満足するのは当然のこと、社会に貢献できてこそよい商売といえる」という考え方は、日本全国に広まり、日本経済が発展していく上で大きな役割を担っていった。

滋賀県の健康寿命は男性では81.78歳で1位、女性では87.57歳で4位である。健康寿命は、男性で2位、女性で3位である。滋賀県の長寿の秘密は、たばこを吸う人が少ない：男性1位、多量飲酒をする人が少ない：男性4位、スポーツをする人が多い：男性2位・女性6位、ボランティアをする人が多い：男性2位・女性6位、学習・自己啓発する人が多い：男性5位・女性6位、シルバー人材センター登録率2位、図書館貸し出し冊数2位、である。生活環境がいいこととしては、失業者が少ない：2位、労働時間が短い：9位、県民所得が高い：4位、ジニ係数（所得格差）が小さい：2位、高齢単身者が少ない：1位である。

都道府県ではじめてSDGsを県政に取り組み、「健康しが」として“新しい豊かさ”、“続く幸せ”を追求する切り口、幅広い県政に横串をさしていく取り組みを始めている。

【考察】

三日月滋賀県知事は、国会議員から現在知事となって2期目の48歳、現場をよく回り住民と対話している様子がうかがえ、滋賀県をこよなく愛していることが、よくわかりました。三方よしに代表されるように滋賀県民のもともと持っているポテンシャルはあらゆる面でデータとして表れている。健康寿命延伸として、要因分析、ビッグデータの活用、大学連携をさらに進めるとのこと。健康寿命における要因分析の新しい要素として、循環器専門医の割合、シルバー人材センターの登録率、図書館貸し出し冊数が言われているが、どれも高い数値を示している。本市においては、ボランティアに参加する人が多く、高齢者を中心に介護予防の機運が盛り上がっている。中年世代にまで健康意識が広まる施策をしていかなければいけない。学校教育の中での、健康教育の充実、

事業所での健康経営の推進が必要、また、退職時期での健康指導はとても重要だと思います。忙しい人ほど日頃の健康チェックしていく機運を社会全体に広めていくべきだと思います。

人生100年時代とごちゃまぜ社会

社会福祉法人 佛子園理事長 雄谷 良成 氏

【概要】

日蓮宗行善寺住職、故・雄谷本英氏（初代理事長）が宗教誌の販売をしながら行き場のなくなった子供たちを庫裏に引き取ったことから始まり、昭和35年、宗教法人「行善寺」より土地・建物の寄付を受け、障害者施設「佛子園」を開設。

以降現在までに、石川県内の13カ所地域に、障がい者支援全体では、生活介護、施設入所支援、ショートステイ、日中一時支援など施設型とグループホームは27カ所もあり、B's Kitchen（配食サービス、製粉製麺、食品加工）、B's Work、飲食施設、温泉施設など就労継続支援施設A型・B型、生活介護、就労支援施設が数多くある。生活支援サービス事業として児童発達支援・放課後等デイサービス、移動支援、行動援護、同行援護、重度訪問介護・相談支援などがある。子育て支援では、放課後児童クラブが5カ所、保育園が1カ所あり、子どもの成長や個性に合わせたきめ細やかな保育を実践。高齢者支援では、高齢者デイサービスは3カ所、ショートステイが1カ所、サービス付き高齢者住宅が2カ所、クリニックが1カ所ある。各国の福祉施設との国際交流事業も活発にされている。

特徴としては、施設入所よりも、生活自立支援、就労支援などに力を入れていること、障がい者と高齢者と子どもをそれぞれ支援する施設があるが、それぞれが交流を図ることを目的にしている。特にテーマの3カ所のごちゃまぜ施設に関しては、障がい者・高齢者・子どもだけでなく地域の人たちの居場所としても機能している。また、障がい者としてやりがいのある働き場所にもなり、お互いが支え合うことで、子どもや地域の人たちにとっても安らぎのある楽しめる場所になっている。多様な人たちが共生する場所として先進的な取り組みになっている。いろいろな補助金の活用や、民間資金を借用して、開設した。1人ひとりの障がい者に合わせた職場の管理は難しく、生産性もよくないが、公益社団法人青年海外協力協会との連携協定や地域の人たちの協力もあり、成り立っている。全国からの視察も非常に多く、ごちゃまぜの施設が全国に広がりつつある。まさに佛子園は福祉の分野でソーシャル・イノベーション（社会問題に対する革新的な解決法で、既存の解決法より効果的・効率的かつ持続可能であり、創出される価値が社会全体にもたらされること。）を起こしている。ごちゃまぜは雄谷理事長の思いが詰まっている。

【考察】

雄谷理事長は、子どもの時、一緒に遊んで元気であった障がい者が大人になって自信をなくし暗くなっていったのを見たとき、なんとかしたかった。その思いから昔の大家族による助け合い、近隣での助け合いがあったそうしたごちゃまぜの施設をつくりたかったとのこと。この施設では、障がい者が元気になるだけでなく、軽度の認知症高齢者も元気になっているとのこと。4月に佛子園のごちゃまぜ施設の視察をしました。障がい者がそれぞれの持ち味で元気に、目を輝かせて働いている姿に感動を覚えました。人口が縮小し、担い手が不足する中で、地域ネットワークは大事な社会資源になる。本市にごちゃまぜの施設を事業所に作ってもらいたいですが、行政としては福祉全体の地域ネットワーク構築を進めていくべきだと思いました。

スポーツツーリズムを活用したまちづくり ～スポーツがもたらす地域活性化の効果～
同志社大学 スポーツ健康科学部教授 二宮 浩彰 氏

【概要】

新たな局面を迎えた日本のリゾート

1987年に総合保養地域整備法（通称：リゾート法）が施行され、全国42構想の大型リゾート開発が着手されることとなり、滞在型のスポーツ、レクリエーション、教養文化活動の受け皿になることが期待された。ところが、バブル経済崩壊の煽りを受けて、リゾート開発の中止や破綻が相次いだ。

国土交通省がリゾート構想の総点検による見直しをする中、経営努力によるリゾートの再生が軌道に乗りつつある。昨今、全国各地のリゾートが再生によって生まれ変わり、日本のリゾートは顧客獲得の新たな局面を迎えている。これからリゾートがターゲットとして強化すべき顧客は、外国人旅行者とアクティブシニアである。

観光庁はスポーツツーリズム推進基本方針を策定し、訪日外国人旅行者をスポーツツーリストとして誘致することを掲げている。一方、団塊の世代が定年退職を迎えて時間的にも金銭的にも余裕ができ、リタイア後のライフスタイルを楽しんでいる。バイクによるツーリングや大自然の中でのキャンプなどもともと活動的でチャレンジ精神が旺盛な世代であることからアクティブシニアとも呼ばれ、スポーツツーリストとして消費を牽引することが期待されている。

感動体験と高品質サービスの提供

スポーツツーリストの行動を理解するためのレクリエーション・スペシャリゼーションという理論では、新たなスポーツに挑んでみたい「体験志向」、仲間とのコミュニケーションを楽しみたい「社交志向」、競技スポーツに参加したい「競技志向」、スポーツから興奮を求めたい「快楽志向」といったタイプの参加者がみられ、それぞれスポーツに対する態度や価値観が異なっている。

スポーツツーリストを魅了するには、スペシャリゼーションのタイプに応じたスポーツサービスを提供しなければならない。

スキーリゾートの場合、体験志向の外国人旅行者には初心者向けのゲレンデでスキーの個人レッスンを行い、社交志向のアクティブシニアにはガイド付きの団体スキーツアーを企画し、競技志向のアクティブシニアにはスキー大会の出場機会を案内し、快楽志向の外国人旅行者にはパウダースノーが満喫できるアドベンチャーツアーを提案する、というようなスポーツツーリストにとって価値の高いリゾート経験を用意すべきである。

スポーツツーリストに対する「おもてなし」として、感動を与える経験とクオリティ（品質）の高いサービスを実現することで、リゾートの魅力が大きく高まりデスティネーション（旅行目的地）のイメージ向上にもつながる。

【考察】

リゾートにおけるスポーツツーリスト獲得戦略は、いかに顧客のニーズに密着した感動経験と高品質サービスを提供するかにかかっているとのこと。

本市では、ヨット・レーザー級の世界大会があり、評価も年間を通じて安定した風が吹く等、セーリングに抜群の自然環境であり、オリンピック特別委員会主催の強風対策の合宿等が行われ充実した合宿が可能と選手から評価が高かったとのこと。明年オリンピック開催もあり、セーリング競技レーザー級の国際チーム「JK モルナル」がキャンプ地とする予定ですが、もっとアピールすべきで、またヨット体験ツアーなど、どのように観光としていくか考えるべきだと思います。

また、美保湾サイクリングロードも韓国と冷え切った状況ですが、再開するときにきますので、国内外にアピールできるようなことを県や米子市とすぐに協議すべきと思います。

関係人口の作り方 ～僕らは地方で幸せをつくる～

月刊「ソコトコ」編集長 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部委員、
環境省「SDGs人材育成研修事業検討委員会」委員 指出 一正 氏

【概要】

指出氏は環境省のSDGs人材育成研修事業検討委員もされていて、環境などに関するSDGsに興味を抱く青少年が増えていて、さらに自分や社会の未来を心配している、また言葉が何となくかっこいいと思っているとのこと。青少年の意識が変わってきている。若者はインターネットを通じて、あふれるばかりの情報を目にしている。情報を黙ってインプットしているだけで、そこで満足している若者が多い。話をしていても発見や体験がないので、伝わってこない。気持ちはあるが、何か新しいことをおこせない若者が増えている。今、都会の若者が、地方に行って、自然の中で体験的に暮らしたり、働く

ことで、新しい発見をし、魅力を感じ、そこに価値を見いだしていく取り組みが始まっている。これが関係人口の創出の取り組みである。観光などの交流人口でもなく、移住定住人口でもない、第3の新しい取り組みである。国も地方創生の取り組みの1つとして関係人口の創出に3年前から予算化して、全国に広まっている。

人口減少の激しい島根県は地方創生が始まる前の13年前からすでに取り組みをはじめ、単なる移住定住策でなく、都会で島根のことを考えてくれる若い人をつくることから始めた。8年前からは「地域や島根に貢献したいけど、すぐに移住はできないし、どうかかわればいいのかかわからない」。そんな風に思っている人に「しまコトアカデミー」を開講。島根県の先進的な地域を学び、実際に出掛けて、自分のかかわり方＝コトの起こし方を見つける連続講座を行っている。毎年15人程度の少数制で、これまでのアカデミーの卒業生80人のうち20人が島根県に来て起業をして地域に変化を起こしている。この10年で都会の若者は、地方の自然環境、伝統や文化を見て、エキゾチック、クリエイティブ、かっこいいと思い、ローカルにこそ自分からことを起こし、可能性が広がっていると思う人が増えている。今ではアカデミー20人の定員に1000人の応募が来るほどである。

地方は、自然があって、人が優しいという評価が一般的に定着しているが、それぞれの地域で小さな特徴、差異をどう浮かび上がらせるのか、これが重要で、地元の人では、その魅力を見いだせないし、編集するやり方もわからない、とのこと。新しい第三者の視点が必要、それが都会の若者である。また、実際に起業に結びつけるには、関係案内人であるコーディネーターが重要となる。さらに観光案内所はインターネットで充分である、地域のことを考え話し合っていく拠点となる関係案内所が必要であるとのこと。

【考察】

関係人口という新しい概念が生まれ、移住定住対策だけでなく、地方創生でもあり、地方の担い手不足の解消にもなる。また、ふるさと納税の増収も考えられる。

地域おこし協力隊では、暮らしていた地域を離れ、仕事などをやめていくのはハードルが高く、集まりにくい、それなら「しまごとアカデミー」のように、都会で講座を開き、休日に地方に来て体験してもらいやり方だと多くの募集者が見込める。費用は掛かるが、将来的に地域の担い手がいなくなると地域が衰退することになるので、都会での講座は鳥取県が持ち、地域での研修体験は市町村が持つなど、協力して取り組むべきだと思う。本市では多くの観光客が来ている、大学生も水木ロードを中心とした観光を学びに来ている。それを本市の観光にどう反映させていくか。関係人口をどう増やしていくか、早く取り組むべきだと思います。